



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 中越パルプ工業株式会社
コード番号 3877 URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 明美

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 荒屋 英治

TEL 0766-26-2404

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	24,777	5.0	327	46.2	324	8.8	149	—
26年3月期第1四半期	23,588	6.4	223	△44.9	298	△29.5	13	△91.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 169百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 14百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.28	—
26年3月期第1四半期	0.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	132,516	49,732	37.5	426.71
26年3月期	132,997	49,870	37.5	427.89

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 49,732百万円 26年3月期 49,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	5.7	1,300	△17.4	1,250	△22.1	700	14.1	6.01
通期	102,000	2.3	2,600	△14.1	2,500	△15.1	1,400	163.2	12.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	116,654,883 株	26年3月期	116,654,883 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	105,206 株	26年3月期	104,097 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	116,550,220 株	26年3月期1Q	116,560,331 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用状況の改善が見られるなど、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、消費増税の駆け込み需要の反動の影響や、円安による輸入価格の更なる上昇等の国内景気の押し下げの懸念があるなど、不安定な状態が続いております。

紙パルプ業界におきましても、消費増税での需要の反動減の影響や原燃料価格の更なる上昇など取り巻く経営環境は依然不透明な状況であります。

このような状況の下、当社グループでは中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」を策定し、生産品種の構造転換、包装用紙・製袋事業の強化、発電事業への参入、コスト削減の取組み、パルプ高度利用化計画等を推進しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	24,777百万円	(前年同四半期比 5.0%増)
連結営業利益	327百万円	(前年同四半期比 46.2%増)
連結経常利益	324百万円	(前年同四半期比 8.8%増)
連結四半期純利益	149百万円	(前年同四半期は13百万円の連結四半期純利益)

(紙・パルプ製造事業)

◎ 新聞用紙

新聞用紙の販売は、消費増税に伴う発行部数の減少により、数量・金額とも前年同四半期を下回りました。

◎ 印刷用紙

印刷情報用紙の販売につきましては、消費増税の反動減はあったものの販売努力により、数量は横ばいにて推移し、金額は価格修正の効果もあり前年同四半期を上回りました。

◎ 包装用紙

包装用紙の販売につきましては、数量・金額とも横ばいにて推移しました。

◎ 特殊紙・板紙及び加工品等

特殊紙の販売につきましては、封筒需要は低迷したものの、壁紙が堅調に推移したことから、数量・金額とも前年同四半期を上回りました。

板紙・加工品等につきましては、拡販に努めたことにより、数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	21,476百万円	(前年同四半期比 5.6%増)
連結営業利益	64百万円	(前年同四半期は38百万円の連結営業損失)

(紙加工品製造事業)

紙加工品製造事業は、国内需要が堅調に推移したことに加え、拡販に努めたことにより増収となりましたが、原料価格上昇などの影響により減益となりました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	3,164百万円	(前年同四半期比 2.4%増)
連結営業利益	26百万円	(前年同四半期比 59.2%減)

(発電事業)

川内工場唐浜メガソーラー発電所および二塚製造部の発電事業が順調に稼働し、売電量の増加により増収増益となりました。

これらにより、当事業の業績は次のとおりとなりました。

連結売上高	361百万円	(前年同四半期比 39.4%増)
連結営業利益	127百万円	(前年同四半期比 151.2%増)

(その他)

運送事業、建設事業につきましては紙製品の売上増加にともなう取扱量の増加、公共工事など外部工事を積極的に受注したことにより増収となりましたが、燃料、資材価格上昇などの影響により減益となりました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	4,967百万円	(前年同四半期比 10.1%増)
連結営業利益	91百万円	(前年同四半期比 11.0%減)

(2)連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

現金及び預金が715百万円、受取手形及び売掛金が867百万円減少したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、50,749百万円となりました。また、有形固定資産が399百万円増加したことなどにより、固定資産は0.6%増加し、81,767百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、132,516百万円となりました。

(負債)

支払手形及び買掛金が950百万円減少したことなどにより流動負債は前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、53,526百万円となりました。また、長期借入金が341百万円増加したことなどにより固定負債は1.4%増加し、29,258百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、82,784百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、49,732百万円となりました。これは剰余金の配当233百万円、四半期純利益149百万円などにより利益剰余金が158百万円減少したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末と変わらず、37.5%となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表しました「平成26年3月期 決算短信」における業績予想から見直しは行っておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、退職給付会計基準)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、退職給付適用指針)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を適用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が115百万円増加し、利益剰余金が74百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,410	9,694
受取手形及び売掛金	26,097	25,230
商品及び製品	6,740	6,272
仕掛品	719	639
原材料及び貯蔵品	5,035	5,809
その他	2,702	3,119
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	51,688	50,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,979	51,134
減価償却累計額	△30,322	△30,628
建物及び構築物（純額）	20,656	20,506
機械装置及び運搬具	238,955	240,117
減価償却累計額	△198,426	△199,944
機械装置及び運搬具（純額）	40,529	40,173
その他	15,079	16,041
減価償却累計額	△2,625	△2,680
その他（純額）	12,453	13,360
有形固定資産合計	73,640	74,040
無形固定資産		
その他	279	274
無形固定資産合計	279	274
投資その他の資産		
投資有価証券	5,468	5,509
その他	2,096	2,111
貸倒引当金	△174	△168
投資その他の資産合計	7,390	7,452
固定資産合計	81,309	81,767
資産合計	132,997	132,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,612	12,661
短期借入金	30,943	30,868
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	343	66
賞与引当金	526	191
その他	6,856	7,739
流動負債合計	54,282	53,526
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	18,792	19,134
固定資産撤去費用引当金	989	953
退職給付に係る負債	4,633	4,769
その他	428	400
固定負債合計	28,844	29,258
負債合計	83,126	82,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,651	14,651
利益剰余金	17,583	17,425
自己株式	△23	△23
株主資本合計	49,472	49,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663	721
繰延ヘッジ損益	26	△15
退職給付に係る調整累計額	△290	△285
その他の包括利益累計額合計	398	419
純資産合計	49,870	49,732
負債純資産合計	132,997	132,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	23,588	24,777
売上原価	19,232	20,238
売上総利益	4,355	4,539
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,731	1,664
運搬費	1,385	1,492
保管費	255	261
その他	759	794
販売費及び一般管理費合計	4,132	4,212
営業利益	223	327
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	72	77
為替差益	73	-
その他	57	38
営業外収益合計	204	117
営業外費用		
支払利息	104	90
その他	24	29
営業外費用合計	129	119
経常利益	298	324
特別損失		
固定資産除却損	84	59
特別退職金	246	25
その他	0	1
特別損失合計	332	87
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△33	237
法人税、住民税及び事業税	30	38
法人税等調整額	△78	49
法人税等合計	△47	88
少数株主損益調整前四半期純利益	13	149
少数株主利益	0	-
四半期純利益	13	149

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13	149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	57
繰延ヘッジ損益	△16	△42
退職給付に係る調整額	-	4
その他の包括利益合計	1	20
四半期包括利益	14	169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14	169
少数株主に係る四半期包括利益	0	-

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,315	2,983	259	22,558	1,029	23,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,015	106	—	1,121	3,480	4,602
計	20,330	3,089	259	23,680	4,510	28,190
セグメント利益 又は損失(△)	△38	65	50	77	102	179

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	77
「その他」の区分の利益	102
セグメント間取引消去	25
棚卸資産の調整額	11
その他の調整額	7
四半期連結損益計算書の営業利益	223

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,356	3,052	361	23,771	1,006	24,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,119	112	—	1,231	3,961	5,193
計	21,476	3,164	361	25,003	4,967	29,971
セグメント利益	64	26	127	219	91	310

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	219
「その他」の区分の利益	91
セグメント間取引消去	26
棚卸資産の調整額	△14
その他の調整額	5
四半期連結損益計算書の営業利益	327

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6)重要な後発事象

当社は、平成26年7月25日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社大阪営業支社用地が阪神高速道路西船場ジャンクション改築事業の新築高速道路部分にかかるため、阪神高速道路株式会社に下記土地を譲渡することを決定いたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	帳簿価額	譲渡見込価額	譲渡益	現況	譲渡先
大阪府大阪市西区京町堀一丁目 土地 322.02 m ²	234 百万円	765 百万円	490 百万円	大阪営業 支社	阪神高速 道路㈱

(注) 1. 帳簿価額は平成26年3月31日現在のものです。

2. 譲渡見込価額には移転補償金等を含みます。

3. 譲渡先の名称

阪神高速道路株式会社

4. 特別利益に関する事項

平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の連結財務諸表および個別財務諸表におきまして固定資産売却益490百万円(概算値)を計上する予定であります。なお、固定資産売却益は譲渡見込価額から、帳簿価額、建物取壊費用・移転費用・登記費用等の経費を控除しております。

5. 譲渡の日程

平成26年7月25日	取締役会決議
平成26年9月および平成27年3月(予定)	譲渡契約締結
平成27年3月末日(予定)	土地引渡し